

令和5年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年2月10日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東
 コード番号 7247 URL <https://www.mikuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-3833-0532
 四半期報告書提出予定日 令和5年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 令和5年3月期第3四半期の連結業績（令和4年4月1日～令和4年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第3四半期	68,972	15.9	1,781	△36.5	1,518	△40.1	84	△93.7
4年3月期第3四半期	59,529	—	2,804	—	2,534	—	1,341	—

(注) 包括利益 5年3月期第3四半期 3,902百万円 (46.7%) 4年3月期第3四半期 2,660百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第3四半期	2.51	—
4年3月期第3四半期	39.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期第3四半期	108,800	35,458	31.8	1,029.65
4年3月期	96,917	31,918	32.1	925.67

(参考) 自己資本 5年3月期第3四半期 34,557百万円 4年3月期 31,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
5年3月期	—	5.00	—	—	—
5年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,100	17.7	2,800	△15.6	2,500	△20.3	900	△31.8	26.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年3月期3Q	34,049,423株	4年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	5年3月期3Q	486,500株	4年3月期	490,219株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年3月期3Q	33,560,366株	4年3月期3Q	33,545,946株

(注) 「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（5年3月期3Q 450,580株 4年3月期 454,380株）。また、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（5年3月期3Q 453,180株 4年3月期3Q 467,860株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 四半期決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（令和4年4月1日～令和4年12月31日）におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階に移行し景気が緩やかに持ち直したものの、エネルギー価格の高騰、為替の変動などもあり先行きの不透明感が増しました。米国、欧州では金融引き締め動きが加速し、一部では景気後退が意識され始めています。中国では経済活動が抑制されましたが、アセアン、インドでは景気の持ち直しが続きました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、主力の自動車関連品事業が増収となり、売上高は689億7千2百万円（前年同期比15.9%増）となりました。半面、原材料価格、輸送費等の上昇による影響もあり、営業利益は17億8千1百万円（前年同期比36.5%減）となりました。この結果、経常利益は15億1千8百万円（前年同期比40.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8千4百万円（前年同期比93.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔自動車関連品事業〕

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。サプライチェーンにおける部品不足の影響が長期化したものの、車輛生産は回復基調にありました。北米などでのアウトドアレジャーの活況により船外機の需要が高まっていること、インド市場の好調が続いたことに加え為替換算の影響等もあり、当事業の売上高は566億5千5百万円（前年同期比16.3%増）となりました。一方で原材料価格、輸送費、燃料費等の急激な上昇による影響もあり、営業利益は17億8千9百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

〔生活機器関連品事業〕

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。中国で不動産不況が続く競争が激化するなかでも拡販活動を続けたことに加え、中国元の上昇もあり、当事業の売上高は51億5千万円（前年同期比5.1%増）となりました。半面、原材料価格の上昇や欧州を中心としたエネルギー価格の高騰による影響もあり、営業損失は5億7千3百万円（前年同期は2億7千6百万円の営業損失）となりました。

〔航空機部品輸入販売事業〕

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて増加しました。米国内路線を中心に需要が増加していることに加え、取り扱い商品の拡大や円安による為替換算の影響もあり、当事業の売上高は19億3千万円（前年同期比59.1%増）となり、営業利益は5億4千7百万円（前年同期比128.3%増）となりました。

〔芝管理機械等販売事業〕

芝管理機械等販売事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。ゴルフ場を中心とした顧客の設備投資は堅調で、当事業の売上高は34億2千万円（前年同期比12.9%増）となりました。アフターサービスに注力し商品構成が改善していることもあり、営業利益は7千9百万円（前年同期は1千2百万円の営業利益）となりました。

〔その他事業〕

車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売を中心とするその他事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。福祉介護機器が好調に推移し、その他事業の売上高は18億1千5百万円（前年同期比9.2%増）となりました。半面、自動車サプライチェーンの影響を受け架装用車輛の調達が困難になっていることもあり、営業損失は6千万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	令和4年3月期 第3四半期連結累計期間		令和5年3月期 第3四半期連結累計期間		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	48,720	2,826	56,655	1,789	7,934	16.3%	△1,037	△36.7%
生活機器関連品事業	4,902	△276	5,150	△573	248	5.1%	△296	—
航空機部品輸入販売事業	1,213	239	1,930	547	717	59.1%	307	128.3%
芝管理機械等販売事業	3,030	12	3,420	79	390	12.9%	67	544.4%
その他事業	1,662	1	1,815	△60	152	9.2%	△62	—
合計	59,529	2,804	68,972	1,781	9,443	15.9%	△1,022	△36.5%
ご参考外貨換算レート	1米ドル=108.58円		1米ドル=128.30円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当連結会計年度あるいは前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】令和4年3月期～当第3四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		令和4年3月期連結会計年度				当期		
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3
自動車関連品事業	売上高	15,848	16,627	16,244	17,524	17,233	19,664	19,757
	営業利益	1,263	804	758	740	468	294	1,025
生活機器関連品事業	売上高	1,512	1,755	1,634	1,851	1,389	1,748	2,012
	営業利益	△75	△89	△111	△215	△209	△317	△46
航空機部品輸入販売事業	売上高	287	332	593	402	554	704	671
	営業利益	△22	17	244	46	138	280	128
芝管理機械等販売事業	売上高	1,017	1,109	903	846	923	1,416	1,081
	営業利益	8	△0	4	△45	16	72	△10
その他事業	売上高	516	548	597	634	537	640	638
	営業利益	9	△13	5	△12	0	△21	△39
合計	売上高	19,183	20,373	19,972	21,259	20,637	24,173	24,161
	営業利益	1,183	719	901	514	415	308	1,057

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,088億円となり、前連結会計年度末に比べて118億8千2百万円増加しました。

流動資産は、606億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて96億1千2百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が26億6千2百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が12億2千4百万円並びに棚卸資産が39億8千6百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、481億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億7千万円増加しました。これは主に、設備投資等により有形固定資産が17億3百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、733億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて83億4千2百万円増加しました。

流動負債は、417億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて81億9千7百万円増加しました。これは主に、短期借入金が60億5千6百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、315億9千万円となり、前連結会計年度末に比べて1億4千5百万円増加しました。

純資産は354億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて35億3千9百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を8千4百万円計上したこと及び為替換算調整勘定が33億5千1百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年11月9日に公表いたしました令和5年3月期通期連結業績予想につきまして変更はありません。

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,060	7,722
受取手形、売掛金及び契約資産	18,820	20,045
電子記録債権	1,766	2,398
商品及び製品	11,666	14,631
仕掛品	6,571	7,172
原材料及び貯蔵品	3,134	3,554
その他	4,067	5,237
貸倒引当金	△76	△139
流動資産合計	51,010	60,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,367	8,694
機械装置及び運搬具（純額）	12,862	13,419
工具、器具及び備品（純額）	1,883	2,117
土地	11,820	11,855
建設仮勘定	2,432	2,982
有形固定資産合計	37,365	39,069
無形固定資産		
のれん	1	0
その他	809	837
無形固定資産合計	810	837
投資その他の資産	7,729	8,270
固定資産合計	45,906	48,176
資産合計	96,917	108,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,000	10,564
電子記録債務	887	1,931
契約負債	399	1,214
短期借入金	6,794	12,851
1年内返済予定の長期借入金	6,553	6,704
未払法人税等	349	338
賞与引当金	1,394	1,025
製品保証引当金	218	251
その他	5,956	6,870
流動負債合計	33,553	41,751
固定負債		
長期借入金	22,015	21,617
役員報酬BIP信託引当金	66	66
株式交付引当金	23	21
退職給付に係る負債	3,106	3,203
その他	6,233	6,681
固定負債合計	31,444	31,590
負債合計	64,998	73,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,908	1,939
利益剰余金	16,886	16,630
自己株式	△181	△180
株主資本合計	20,827	20,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,709	2,914
繰延ヘッジ損益	13	88
土地再評価差額金	5,282	5,282
為替換算調整勘定	2,096	5,448
退職給付に係る調整累計額	133	218
その他の包括利益累計額合計	10,236	13,953
非支配株主持分	854	900
純資産合計	31,918	35,458
負債純資産合計	96,917	108,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	59,529	68,972
売上原価	48,499	58,167
売上総利益	11,030	10,805
販売費及び一般管理費	8,226	9,023
営業利益	2,804	1,781
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	143	149
持分法による投資利益	—	7
為替差益	18	—
受取賃貸料	89	95
助成金収入	33	20
その他	88	118
営業外収益合計	394	408
営業外費用		
支払利息	476	540
持分法による投資損失	107	—
為替差損	—	48
その他	80	82
営業外費用合計	664	671
経常利益	2,534	1,518
特別利益		
固定資産売却益	53	106
投資有価証券売却益	—	10
債務免除益	101	—
その他	—	0
特別利益合計	154	117
特別損失		
固定資産除売却損	21	169
その他	17	21
特別損失合計	39	191
税金等調整前四半期純利益	2,648	1,444
法人税等	1,249	1,344
四半期純利益	1,399	99
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,341	84

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
四半期純利益	1,399	99
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	204
繰延ヘッジ損益	△17	74
為替換算調整勘定	1,244	3,425
退職給付に係る調整額	98	85
持分法適用会社に対する持分相当額	5	12
その他の包括利益合計	1,261	3,802
四半期包括利益	2,660	3,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,587	3,800
非支配株主に係る四半期包括利益	73	101

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機 器関連 品	航空機部 品輸入販 売	芝管理 機械等 販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,720	4,902	1,213	3,030	57,866	1,662	59,529	—	59,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	48,720	4,902	1,213	3,030	57,866	1,662	59,529	—	59,529
セグメント利益 又は損失 (△)	2,826	△276	239	12	2,802	1	2,804	—	2,804

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
影響額は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機 器関連 品	航空機部 品輸入販 売	芝管理 機械等 販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	56,655	5,150	1,930	3,420	67,157	1,815	68,972	—	68,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	56,655	5,150	1,930	3,420	67,157	1,815	68,972	—	68,972
セグメント利益 又は損失（△）	1,789	△573	547	79	1,842	△60	1,781	—	1,781

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
影響額は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。